

# 都留文科大学電子紀要の著作権について

都留文科大学電子紀要のすべては著作権法及び国際条約によって保護されています。

## 著作権者

- 「都留文科大学研究紀要」は都留文科大学が発行した論文集です。
- 論文の著作権は各論文の著者が保有します。
- 紀要本文に関して附属図書館は何ら著作権をもっておりません。

## 論文の引用について

- 論文を引用するときは、著作権法に基づく引用の目的・形式で行ってください。

著作権、その他詳細のお問い合わせは

**都留文科大学附属図書館**  
住所: 402山梨県都留市田原三丁目8番1号  
電話: 0554-43-4341(代)  
FAX: 0554-43-9844  
E-Mail: library@tsuru.ac.jp

までお願いします。

[電子紀要トップへ](#)

# 社会主義教育論 5

## - - ソビエト、ロシアにみる国家と宗教と精神の教育 - -

### A Study of the Socialism Education (part 5)

Relation between State and Religion , the moral education in  
USSR and Russia.

福田 誠 治

Seiji Fukuta

#### 1. 宗教と教育をめぐる今日の歴史的な状況

宗教が社会生活といかに調和するか、とりわけ教育との関係を社会主義ソビエト、およびその後のロシアにおいて検討することが、本稿の目的である。

宗教と世俗の社会生活との調和点は、歴史的に変化してきたようである。たとえば、キリスト教社会においては、ルネサンスによって精神的な面、すなわち哲学的な価値づけの変化が生じ、個人の自律が尊重され、文化や科学の分野で認識に対する宗教的完全支配が崩れた。次に、訪れた近代化 (modernization) あるいは世俗化 (secularization) と呼ばれる段階では、産業革命、都市化、官僚制度などによって宗教界による社会支配制度が崩れ、新しいものに置き換わった。このように、ヨーロッパのキリスト教社会は、歴史的に世俗社会との調和点を見つけたしてきたのである。その結果、極端な場合には、私的な祈りの場所にまで宗教世界は縮小することになった。

したがって、非西欧の社会における近代化もしくはヨーロッパ化とか、旧ソ連邦におけるロシア化とは、精神的な価値体系や社会的な行動様式をこのような調和点に急速に移動させる試みであったとみることができる。とりわけソビエトにおける宗教と世俗の調和点は、マルクス主義の影響によってきわめて特異な位置にまでずらされた。いわば、国家あるいは社会から宗教を排除できるものかを考える一つの実験であったともみなせる。

しかし、イスラム社会では、このような大きな変化は自文化内部から作り出されてこなかった。そのために、外のキリスト教社会との間に大きなずれが生じることになった。この場合、国際社会において西欧文化からもたらされる変化を促す要因は外圧であり、ここに現在のような文化衝突が作り出されることになる。とりわけ、大きな変化を必要とする都市エリート、そして女性たちは、文化衝突の軋轢に苦しむことになってきた。逆に、イスラム教徒移民たちから出された中等教育の男女別学の要求など、西欧社会も歴史の逆転現象を経験することになっている。

#### 2. 社会主義革命の理念

宗教をどうとらえるか。マルクス主義の公式見解では、マルクスの表現したように、宗教は民衆の阿片であるととらえる。マルクスは、人間世界、現実の国家社会の苦界が宗教

に反映していると分析した。「人間が宗教をつくるのであって宗教が人間をつくるのではない」、これが唯物論的解釈である。それによると、宗教は「なやめるもののため息」であり、「心なき世界の心情であるとともに精神なき状態の精神」、すなわち人間の意識の対象が現実世界にはない状態（心ここにあらず）ということである。このような状態を作り出すので、宗教、「それは民衆の阿片である」という。

ロシアの革命運動を指導したレーニンも、マルクスのように考えた。レーニンは、宗教は「精神的圧制の一形態」であるとみなし、「自然と闘う際の未開人の無力」が奇跡への信仰を生むように、「搾取者と闘う際の被搾取者の無力」が「よりよい来世への信仰」を生み出した、これが宗教であると考えた。「来世の生活への信仰」によっては現実世界は変わらないので、民衆を啓蒙し「労働者を解放する社会主義」に引き入れなくてはならない、これがレーニンの政治戦略であった。

では、宗教をどのように扱うか。「宗教は私事」、レーニンはこれを基本原則と考えた。この立場は、革命政党的綱領として確認され、『社会民主労働党綱領』（1903年）には「国家と教会の分離」が明記されるのである。

いかなる宗教を信じるも、無神論であることも、自由である。この自由を損なわぬように、いかなる宗教にも特権を与えず、宗教的信念のいかんによって権利上の差別を受けない。西欧近代国家と同じようにソビエトでも、そのような宗教と国家の分離、宗教と教育の分離が具体的な政策となった。

ところが、革命政党的思想闘争も行うわけで、「社会主義的プロレタリアートの党に対して、宗教は私事ではない」ともレーニンは指摘する。ならば、宗教を攻撃すべきなのだろうか。レーニンは、否といった。

宗教に対する宣戦布告を宣言したブランキ派に対して、エンゲルスは、このような方法は民衆を宗教の側に追いやり、「宗教が実際に死滅するのを妨げる」と非難した。また、社会主義になると宗教は禁止されるというデューリング氏の見解に対して、エンゲルスはこのような発言は宗教界から反発を生み、階級闘争と革命闘争から注意がそらされてしまうと非難した。解決は、「プロレタリアートを組織し教育する」、このことで「宗教を死滅させる」ことであると、エンゲルスは考えたものである。

レーニンも、宗教の否定、いわんや宗教施設への直接的攻撃という道を選ばなかった。「勤労大衆が社会的におしひしがれていること」が「現代における宗教のもっとも深い根源」であるので、いきなり宗教を倒せというのは観念論、すなわち皮相的で意味のないことであると、レーニンは考えた。民衆が自ら団結して意識的に「資本の支配」と闘うことを学べば宗教は駆逐されるはずだ、これがレーニンの展望である。言い換えると、民衆一人一人が苦役の原因を自覚しない限り、宗教を強制的に消滅させることはできないという見解であろう。啓蒙活動に頼り、宗教攻撃をしない、これがレーニンの戦術であった。「宗教的なごまかしとは、純粹に思想的な武器で、また思想的な武器だけで闘う」と、レーニンは明言し、暴力的な排除をきっぱりと否定していたのである。

### 3 . 革命初期の状況 - 国家は宗教に介入せず

ロシア革命以降、政府は教育を含む社会全体の世俗化を方針とした。

1918年1月の人民委員会議布告では、教会と学校との分離を厳しく規定したが、私的な

信仰は認めていた。このような法的規定は「良心の自由」と呼ばれ、またその意図は、教会の権力あるいは宗教的な慣習に左右されぬようにして個人に自由を確保することであった。教会と学校の分離とは、宗教の弾圧というよりも、「国家が個人に自由を保障する」という脈絡でとらえられる。

憲法的にも、第一に信仰による差別を認めず法の下に平等であることと、第二にいわゆる「良心の自由」が確認された。1918年のこの憲法的規定は、ソビエト時代を通して歴史的に一貫している。しかも、これらはソビエト後のロシア連邦共和国にもつながる規定であり、いわば「ブルジョワ民主主義」のレベルの権利保障をソビエトの社会主義憲法で追認していたことがわかる。憲法的には、それ以上の理念は明示されていない。

翌1919年に採択された『ロシア共産党（ボリシェビキ）の綱領』でも、国家と教会の分離が原則として確認されている。具体的な活動としては、共産党は「広範な科学・啓蒙宣伝と反宗教宣伝を組織する」ことに努めるとするのみで、信徒の感情を侮辱するような言動を戒めているくらいである。

したがって、この時点では憲法規定と革命政党の政策との間に、隔たりはない。しかし、問題は、以下に見るように、この憲法規定と現実の政治的行動が歴史を経るにしたがってあまりに乖離していくことである。それは、なぜであろうか。

1920年代はじめには、宗教的なコミュニティもいくつか存在し、彼らは独自の学校を建設し、共同生活を営んでいた。ソビエト政権は、農業政策に行き詰まったので、宗教的要素には目をつむり、このような農耕生活をするコミュニティをむしろ奨励したようである。たとえば、社会主義革命が起きる前に「トルストイ記念真性自由教会」として設立され、「トルストイ記念モスクワ菜食主義者教会」とも呼ばれた団体は、モスクワ郊外にコミュニティ「生活と労働」を設立し、メンバーは私有財産を持たず、菜食を守り、食事、住宅、照明、暖房などは無料で提供されていたという。この団体のメンバーは1000人にも至ったといわれている。

教育人民委員部は、識字運動やカリキュラム作成に追われ、反宗教教育はほとんど何も行っていなかったようである。取り立てて指導書や出版物、指令も出していない。むしろ、宗教界との抗争を避けるために、宗教的な祝祭日と学期が重ならないような配慮をしていたくらいだ。たとえば、1月7日のクリスマスを冬休み期間内に納め、学校教育との衝突を避けながら実質的に祭日を継承していた。地方によっては、住民たちが学校に宗教教育を望み、いくつか実施されていたようである。

共産党は、1922年から29年にかけて中央委員会内にいわゆる「反宗教委員会」を設置した。この委員会がいかに重視されていたかは、主だった人民委員が名を連ねていることからわかる。委員会の正式名称は、1922年より1928年までは「ロシア共産党（ボ）中央委員会付属教会と国家の分離実施に関する委員会」と呼ばれる秘密委員会であるが、後の1928年6月13日より1929年11月17日までは全ロシア共産党（ボ）政治局付属「反宗教委員会」と呼ばれた。この委員会は、レーニンの発意により結成された。最初はレーニンに、後にスターリンによって指導され、ブハーリンやトロツキーなど主要メンバーが名を連ねている。レーニンは1922年に、大衆に多くの無神論的宣伝資料を提供すべきであると述べているが、ここから当初の活動方針がうかがえよう。レベデフ・ポリャンスキー（文学総局）、クループスカヤ（政治教育総局）、ヤロスラフスキー（中央執行委員会反宗教委員

会)らが、出版を監視する役にあたったようだ。また、道德問題だけでなく、教会音楽などにも批判の目が向けられたようだ。

1923年4月の共産党第12回大会で、特別の指令が出され、「大衆を宗教的偏見から解放する」手段として、次のようなものが指摘された。第一に、「大衆的な科学」文献、とりわけ「宗教の歴史や起源を真に説明する」文献、および「宗教や教会、とりわけロシア正教会……の反革命的な性格を暴露する」パンフレットやチラシを発行する。第二に、「大衆的な反宗教宣伝」を組織する。第三に、「宗教と闘争する」ために党の宣伝者を特別コースで養成する。党の管理の下に、「特別な反宗教学習サークルやセミナー」を組織する。第四に、「学校において唯物論の自然科学的精神で行うあらゆる労働者大衆の啓蒙」と「非識字者の一掃」。ここでも確認できることは、宗教あるいは教会に対する攻撃というよりは、知識の普及こそがとるべき手段と考えられていたことである。

このような動きを受けて、1924年4月15日には、ロシア共和国教育人民委員部と国家学術会議( )は、「宗教問題に関する青年活動に向けた教科書と教材を検討する」委員会を結成している。

そのような年、1922年12月のことだが、モスクワに『無神論』と呼ばれる新聞が初めてあらわれた。彼らは、クリスマスに「反クリスマス祭」という行事で抵抗しようとした。この流れは、1925年になって「無神論協会」の結成に行き着き、この協会は1920年代末には活発な活動を展開することになる。

政治的な青少年組織の形成は早く、1919年には青年を対象にしたコムソモールが統一労働学校中等科に、次いで1922年には10から15歳を対象にしたピオネールが、1924年には7から9歳を対象に「オクチャブリヤータ(10月の子)」が組織されている。ピオネールは、ボーイスカウト運動に着目したクルーブスカヤが、「開拓者(pioneer)」の名を付けて社会主義的な組織に再編したものである。その名の通り、新しい人間の形成が期待されたのである。

革命直後は教員の多くが反共産党的であり、たとえ教員が学校から祭壇やイコンを撤去しようとしても住民の抵抗に合う羽目になり、そのような反宗教的行為は目立って起きていない。後に反宗教活動を展開することになるコムソモールも、当時は収穫期の援農や農業税完納運動に熱心で、反宗教活動に深入りはしていない。

#### 4. 政策の転換 - 宗教との闘争に突入

出産や結婚、あるいは子どもの教育に関する宗教的な影響力を排除しながら、それに代わる世俗的な価値システム(value system)を、ソ連邦政府は構築してきた。この動きが強まったのは、第一次五カ年計画が始まる1920年代末から1930年代にかけてであった。文化革命と農業集団化という政策は、教会や信仰への攻撃を伴って進行したからである。いわば、個人にも世俗を求める段階に突入したのである。

早い段階の反応として、1927年1月1日発効のロシア共和国の刑法第4章には「教会と国家の分離に関する規制違反」と呼ばれる項目があり、聖職者たちはそれによって処罰されることになった。「公立あるいは私立の施設や学校において宗教的信条を青少年や未成年者に対して教えること」で、一年以内の「集団労働」が課せられたのである。

先のトルストイ主義者のコミュニケーションに対する政府の側からの攻撃が始まったのは、1927



年末頃からのことである。コムニオンは、西シベリアに逃れ、1939年1月1日に最終的に閉鎖された。

1928年のコムソモール第8回大会は、反宗教活動の強化を指令した。この年、6月13日には、トルマチェフ、トゥチュコフなど特別チームが、全ての修道院を閉鎖する行動計画を作成している。そして、翌1929年は激動の年となった。すでにその年の2月より教会の鐘の没収運動が提起されていたのであるが、4月7日には全国的な政治団体の機関誌である『コムソモール・プラウダ』が、教会の鐘を押収し鋳つぶすことを呼び掛けたのである。

その翌日、4月8日には『宗教団体法』が成立し、この法律はその後1990年10月までという長きにわたって効力を有し、ソビエト体制を縛ってしまうことになる。この法律は、登録した建物における宗教的奉仕の行為に対してさえ信者の権利を制限し、その他ほとんどの宗教的な証言や活動を非合法とした。第18条に「国立、公立および私立の教育施設においては、いかなる宗教的信念を教えることも許されない」とあるように、伝道活動あるいは宗教教育を行なうこと、宗教文学を発行し配布すること、信者に対する公共活動を組織すること、社会的あるいは慈善の目的に金銭を提供するも禁止されたのである。

同時にまた、1929年には高等教育から信者が排除された。また、このころ、無神論協会は「戦士」の名を冠して戦闘性を露にするようになった。この無神論戦士協会の主導によって、政府には反宗教局の設置が開始された。

さらに、工業化と並んで1929年には強制的集団化が始まっているが、この時期には、産業の形態の変化によって宗教活動が生産労働の障害とみなされるようになったこと、および住民たちを産業の形態の変化に合わせるために宗教家や信仰者の排除が有効な政治的キャンペーンと見なされたことなどが指摘できる。すなわち、聖職者や在家の信者たちは富農（クラーク）と全ての階級敵という範疇に入れられて、逮捕され、銃殺されたり労働キャンプに送られたようである。

工場の労働時間は、宗教的な祈りの儀式を無視して設定された。スターリン時代に一時期導入された週6日制は、宗教界の7日サイクルを破壊することにもなった。また、コルホーズなどの集団化は、教区別の宗教界支配を崩すことになったが、それにとどまらず伝統的な生活の激変をもたらした。

反イースター、反クリスマスのキャンペーンが、宗教的祝祭日における欠席・欠勤を減少させるために開始された。これらは、1931年あたりに始まり、32年にピークを迎え、35年あたりに終えんする。

1932年11月15日の指令では、一日の無断欠勤は食料およびその他の配給カードの没収、および社宅を使用する権利を剥脱されるという処罰を受けることになるのである。

工業化と農業集団化の政策の下に、学校教育には特定の道徳が教育課題として提起されるようになったとみることにもできる。教育問題は、このような政治問題とリンクしていたのである。

とりわけイスラム社会への攻撃は強く、宗教者養成学校が閉鎖され、アラビア文字はラテン文字を経てキリル文字に転換された。コーランの文字から社会主義の文字への転換は、文化的に大きな意味を持っている。

また、シャーマンが精神世界を司るアニミズムの世界にも、大きな転換がもたらされた。義務教育が整備されてくると、子どもたちは学校で保健衛生の知識を受け、シャーマンの

司るまじないの儀式を否定するように教えられることになる。病気など災厄から逃れる手段も、呪術ではなくなった。

1930年代には、反体制勢力は、民族主義者、宗教家（シャーマンなども含む）、富農（クラーク）といった名前で、時にはそれらがミックスして、一括して排除、抑圧されることになった。子ども・青年をも巻き込んだ政治闘争の結果として訪れた近代化の過程は、伝統的な諸価値も一挙に破壊することになったのである。

## 5．教育人民委員部と学校の抵抗

教育行政の中心にあったのは、西欧の知的教養を重視する教育人民委員ルナチャールスキーであり、彼をサポートし社会教育を担当したクルーブスカヤであった。クルーブスカヤは、学校教育におけるカリキュラム大綱を作成していた国家学術会議もリードしていたが、宗教攻撃をカリキュラムのなかに取り入れることには一貫して反対した。宗教とは、自然科学、とりわけ進化論の授業や、労働教育、社会科学、歴史などの教育によって闘争するのがふさわしいと考えていたのである。とくに、宗教攻撃が激しくなった1928年においても、そのような考えを表明して、警告を発している。

ところが、1928年、無神論協会が、学校のカリキュラムが非宗教で一貫していないと非難を開始したのである。教育人民委員部非難の合唱には、『プラウダ』『イズベスチヤ』など中央の党と政府の機関誌のほか、『革命と文化』誌などが加わって、激しさを増した。ついに、カリキュラム編成の中心人物の一人である教育人民委員次官エプシュテインは、カリキュラムの欠陥を認めるにいたった。

こうして、教育人民委員部はまず、1929年に、すべての学校で宗教的祭日（クリスマス、主顕祭、イースター、キリスト昇天祭）にも開校し授業を行なうように指示した。このような状況で、1929年9月、無神論宣伝活動に消極的であったルナチャールスキーが更迭され、かつての党宣伝部長ブーブノフと交替させられることになった。

しかし、それでも、教育人民委員部は、カリキュラムに宗教攻撃を直接含めることには抵抗した。教会の反動的な役割についての記述はあるにはあったが、むしろ重点は生産活動の発展であって、工業化、農業の機械化などを推進することに多くの関心をさいていた。

1933年にはまたもや教育人民委員部次官エプシュテインが、「小学校の教師がイースター祭を攻撃する際に自然科学を使用していない」、「生物や化学は、宗教信仰を過去のものにしている」と発言し、学校教育が宗教と対立することを指摘した。しかしこのような発言にも関わらず、教育現場の動きは鈍かった。

## 6．社会主義倫理の展開 - 宗教に代わる代替的な精神形成システムと学校教育

革命前の学校教育の多くは、教会が運営し、授業は聖職者が担当し、教育内容には読み・書きから音楽まで宗教色の強い題材を扱い、とりわけ「神の法」という教科も存在した。ロシア革命後の教育改革は、まず絵画や音楽など芸術分野で、宗教色を排除した内容が考案されることに始まる。20年代には、学校図書館から宗教関係の図書が取り除かれることになる。この影響は、宗教書以外にはたいして蔵書のない農村地帯の学校では深刻であった。教材がなくなってしまったからである。したがって、次に、科学読み物や歴史書、革命文学など、宗教色を排除した図書の発行が緊急課題となった。

宗教に代わる人格形成手段が出揃うのは、革命からしばらく時間を要したのである。

アイデンティティ形成の要素となる代替的な精神形成システムは、出版、ラジオ、テレビ、劇場、講演会、サークル、映画、博物館、討論会など広くマスコミを通じても形成されるが、意図的な制度として主として二つの道が構成された。一つは学校教育における反宗教教育であり、もう一つは「社会主義」「共産主義」と認められるような世俗的な社会的諸行事である。

では学校を中心として社会全体に組織される反宗教教育とは何か。宗教教育を排除した後の公民教育、あるいは道徳教育がいかなるものとなるべきか、ソビエトでは次のようなものが選ばとられた。

教科「科学的社会主義」、校内の道徳教育、ピオネールなど校外の社会教育を通じて、一貫して、集団主義、労働の尊重、連帯と団結といったいわゆる社会主義的なイデオロギーの価値選択が求められた。これらは、主として工業化を主体とした社会主義建設の視点から構成されていたと分析できる。しかも、個人の行動は、集団あるいは組織、とりわけ共産党に従属する関係で、価値選択が体系付けられていた。

総じて、新しいモラルの人間像は、「新ソビエト人（）」と定式化されるようになり、社会的利益を追求する集団主義的な人間が求められた。

教育に関して特徴的なことは、学校の教科全体に無神論、すなわち史的唯物論と呼ばれた科学主義が貫かれていることだろう。知的な教科は、宗教を完全に排除できるという立場である。反宗教教育を教科としてカリキュラムに取り入れることには、教育人民委員部は同意しなかった。しかし、近代の精神構造が隠れたカリキュラム（hidden curriculum）としてソビエト教育の中に確立したとみることもできよう。この点に、日本やアメリカ合衆国と比較してみて、旧ソ連社会において社会主義が及ぼした近代化の影響を認めることができる。

初等教育段階では、国語の読みの時間に宗教を攻撃する内容がとりあげられた。中央アジアなど非ロシア民族の学校では、ロシア語の授業の中でこのような反宗教教育が展開された。

中等教育段階では、物理、生物、化学、天文学、数学、歴史、地理、文学といった教科のなかで、教師が宗教の誤りを積極的に指摘することである。宗教的な奇跡、神が世界を無から創造したといった見解を否定するのである。こうすることで、自然科学や歴史は人類の起源を教え、教会の教えを否定することにつながると考えられた。

唯物論とは、物質あるいは物質世界のみが存在し、精神は物質世界の反映であるとする世界観である。このことは、マルクスの「存在は意識によって決定されるのではなく、意識が存在によって決定されるのである」ということばに象徴される。それ故に、人間はこの世を運命と諦めず、科学の力によって自然を変革し富を獲得すれば、欲求が自由に充足される幸福な世界が訪れると解釈された。ソビエトにおいては諸学問の根底には、このような唯物論もしくは史的唯物論のイデオロギーが据えられていたのである。

文学の時間に扱われた教材は、たとえば15歳に対して、1970年代では、チェルヌイシェフスキー『何を為すべきか』、サルチコフ・シCHEDリン『ゴロブリエフ家』、トルストイ『復活』、ゴーリキー『母』などが指定されていた。これらが意味したのは、社会正義への献身、社会建設への邁進を生き甲斐とする人間像である。



1978年には、12歳に対して、有名な歌『レーニンはいつも君とともに』が登場した。「レーニンはいつも生きている。レーニンは、悲しみも、希望も、喜びもいつも君とともにする。レーニンは、いつでも幸福な日には、君の心の中にある。レーニンは、君とぼくの中にある」という歌詞で。こうして、情緒的な手段を用いてまで、社会への同調性が求められ、社会活動への積極的な参加が求められた。

さらに、ソビエトでは、教室内の教育には、課外・校外の「実践活動」を伴うのが特徴であった。生徒たちは、課外活動として、講演会や博物館への見学旅行を行った。宗教的な祝日には、学校に登校するという活動が推奨された。青年向けに「青年無神論サークル」を開設する学校も、多くみられるようになった。中等専門学校生徒や大学生は、反宗教教育を受けて、それを「実践」することになったのである。つまり、子どもたちは「遅れた」同級生に対して無神論を広めたり、家庭では宗教心を捨てられない旧式の祖母に対して誤りを指摘することが期待されたのである。また、大学生や専門学校生になると、近隣コルホーズに「宣伝旅行」に出かけるなどさまざまな反宗教活動を行った。これらの諸活動は、コムソモール（共産主義青年同盟）の指導の下に行われるのが通例であった。政治組織の活動、つまり党活動が学校教育に直結し、それを引っ張ったのである。

反宗教活動だけでなく、ソ連邦では社会的な青少年組織が多く組織された。最も大きな組織はピオネールであるが、1970年代にはほぼ全員の子ども（4 - 8年生）が加入するほどに拡大した。1970年代末には、ピオネール宮殿・ピオネールの家は約5000、夏期ピオネールキャンプ施設は約6万にのぼった。他に、少年技術者センター、少年自然研究者センター、子ども鉄道、遠足・旅行センター、子ども図書館、青少年スポーツ学校などの校外教育施設網がはりめぐらされ、第二の学校を形成していた。

ピオネールは、町の清掃、衛生、害虫駆除、植樹、果樹園の収穫手伝い、道路補修、葉草集めなど幅広い社会活動をしていたが、その中に反宗教活動も含まれていた。ピオネールは、ピオネール指導員によって統率されていた。この指導員はコムソモールから派遣されたもので、学校にはピオネール指導員の部屋があり、学校の教師と共同して活動計画が作成された。

指導は年齢段階に応じてきめ細やかに立てられており、年少オクチャブリヤータ（7、8歳）には闇を恐がることはないというように自然認識を教える。年長オクチャブリヤータ（8 - 10歳）には、宗教行事や宗教的慣習が意味のないものであることを教える。年少ピオネール（10 - 11歳）では、無神論が話題となっている記事を読み、掲示や展示を用意する。年中ピオネール（12 - 13歳）では、より抽象的な無神論の理解に達して、社会的な実践をする。

ピオネールの日常活動は、ピオネール宮殿で行われるクラブ活動だが、芸術・体育系のものや自然科学系のもの、技術、労働、さらには友好クラブなど社会活動を行うものまであった。そこで子どもたちは、週2回程度、専門家の指導を受けていた。ピオネールの積極的な活動家は、学校の規律保持に監督的な役をこなしていた。ピオネールの年間行事として最大のものは、夏に24日から26日間かけて行われるピオネールキャンプである。労働組合がキャンプ施設を建設し、コムソモールや国民教育の行政機関、保健機関、スポーツ団体の協力を得てキャンプが実施された。宇宙飛行士や軍人が招かれ、子どもたちに将来の夢を語ったという。子どもたちは、計画に沿って労働、山歩き、スポーツ、演劇などを

こなして集団生活を体験したのである。約 1 カ月の集団生活が5年間も続き、それを成長世代の国民全てが行ったことは、世界的に見て希な実践であるといえよう。同様に、普通教育学校の上級学年には、労働と休息のキャンプがあり、企業が提供する宿舎において生産労働を主とした集団生活を体験した。

『ピオネール指導員手帳( )』によると、メーデーの朝は、ピオネール班全員が太鼓をたたきラッパを鳴らして村を行進し、世界の労働者の団結を示すのみならず、古老たちの宗教的な慣習を拒否する意志を知らせること、とある。

成人には、演劇、人形劇、映画、講演会、遠足、反宗教新聞、写真集、ポスターなどで反宗教宣伝が行われた。

政治的な意味を含みながら無神論教育が推進されていき、学校は政治的な機関としての性格を強めていったのである。

反宗教教育が展開され、子どもたちは家庭に存続する宗教を敵視するように教えられることもあったようだ。したがって、いくつかの世代的な軋轢が生まれたのも当然である。

祝祭日は、メーデー、革命記念日などのように、非宗教的なものに置き換わった。結婚の式場は教会から文化宮殿に代わり、婚姻の確認は司祭でなく市役所への婚姻届にと、結婚は非宗教的な手続きで代替された。(表 1 参照)

成人を祝う行事としても、ロシア共和国では16歳のパスポート交付に合わせて、儀式が行われた。他の共和国では、18歳の成人式を「青年の夏の日」と呼び、女性は白のドレス、男性は黒のスーツを着込み、キャンドルと花を用意して、スピーチとコンサートが催された。これはかなり大がかりなものであった。

表 1 地域別宗教儀式への参加度 (%)

地 域	リャザン	ベンザ	タリン	タルトゥ	オデッサ	コミ自治共和国	エカブビルスキー地区 (ラトビア)
調査年	1960	1962	1963	1963	1964	1964	1964
出 生	60	48.5	14.3	?	55.2	22	25.7
結 婚	15	6.5	3.2	4	14.5	0.2	7
葬 儀	30	20.9	28.4	50	33.7	?	19.4

David E. Poewll (本稿注31, p. 165.)

政府が用意した、学校教育を中心としたこのような代替的な精神形成システムは、ソ連邦においては抑圧的な性格を持ち、画一的に強制されていった。イスラムの社会では地下学校を作り、宗教的伝統を存続させようとした例もあったようだ。後に、ソ連邦政府は、ロシア正教会と妥協して宗教を政治的に利用することになるが、イスラム教やユダヤ教などは無視され続けたのである。ソ連邦では、宗教問題には民族問題が絡んでいた。外部世界とつながりソビエト体制の弱体化に結びつくことが恐れられたため、アジア諸民族のイスラム教や、リトワニアのカトリック教などは、警戒されたのである。

このような敵対状況のなかで、ムスリムの宗教当局は第二次大戦後になるとソビエトの教育に抵抗を示さなくなり、イスラム社会は近代化を受け入れるようになった。だが、農村地域には強固に慣習が存続し、男女平等などの西欧的な原則を完全には受け入れなかった。

## 7. 社会主義教育の行き詰まり - 現代の倫理はなにか

1920年代、30年代の学校は、民衆の信仰を根本的に除去する適切な道具にならなかったとか、1917年から41年までのソビエト・ロシアの学校は、宗教に対する直接の攻撃をほとんど何もしていないという指摘もある。さらに、1960年代中頃まで、教育省は、学校における反宗教教育にはほとんどあるいは全くと言っていいほど関心を示さなかったという指摘もあるくらいだ。ソビエトの学校は宗教色を一掃し、それとは異なる原理で動いていたが、直接的な攻撃を展開したわけではない。宗教との闘争はむしろ社会活動の中で行われたといえる。

ソビエト教育研究者のジョン・ダンスタンは、無神論教育を「無神論的対応 (pro-atheistic approach)」と「反宗教的対応 (antireligious approach)」の二つの側面に分けて説明している。前者は、楽天的で進歩的な環境を作り出し、社会的変化を引き起こせば、民衆は教養を得、健康になり、幸福になり、やがてふさわしいイデオロギーを身につけるであろうという展望に立っている。後者は、宗教的信仰に対する直接的な攻撃の必要性を強調している。ところが、両者とも、連邦共産党中央委員会の宣伝部が計画したキャンペーンには、協力、参加したのだとダンスタンは指摘する。レーニンなどが主張したのは、「無神論的対応」ということになるだろう。たとえば無神論教育では、宗教的な現象は、困難、悲しみ、病気、孤独などの現実生活から生じるものであるから、まず生活の改善が必要であると分析されている。これはまさに唯物論の公式を当てはめたものとみなせる。

憲法など法律的には、宗教による差別は禁止されており、信仰の自由が認められているはずであった。しかし、ソビエトでは、宗教に代わる世俗的な代替的精神形成システムが社会主義イデオロギーを帯びながら整備されるにしがたい、社会から明らかに宗教が排除されていった。

もっとも、第二次世界大戦期には、共産党はロシア正教会と妥協し、教会への圧力も弱まり、さらにイスラムの諸民族の運動にも理解を示した。その理由は、西欧諸国との連合、およびイスラム教徒の兵力を必要としていたからである。だがそれも大戦後の冷戦構造によって、ソビエト体制と宗教界は更なる対立へと進んでいく。

1954年11月10日には決定『大衆に対する科学的無神論宣伝の誤りについて』が出され、反宗教キャンペーンが呼びかけられた。

1960年代初期には、健康を害し、社会活動や市民的義務を拒否することになるという理由で、いかなる宗教団体も青年を加入させることは非合法となった。

1959年には、科学的無神論の選択コースが大学に導入された。1964年1月には党決定『大衆に対する無神論教育を改善する方策について』が出され、科学的無神論のコースが総合大学、教育大学、医科大学、農業大学で必修とされた。その内容は、社会現象としての宗教、無神論と社会的進歩、無神論的世界観の基礎、社会主義社会における無神論と宗教、科学的無神論教育、というものであった。

1967年に国家保安委員会 (KGB) は、ロシア民族主義者の団体である「人民に奉仕する全ロシア社会・キリスト教連合」を解体し、30人のメンバーと30人の同調者を逮捕した。時代は、宗教的行為を良心の自由として解釈するのではなく、反国家的なものとして否定する方向に動いていたのである。

1968年には、『ピオネール指導員手帳』が発行されて、無神論教育の方法が整理されて

いる。1970年代には、中等教育の最終学年に「社会科」が必修となり、科学的世界観が教えられるようになった。いわば、無神論協会がかつて唱えた特別教科がカリキュラムの中についに確立したのである。

しかし1980年代にはいと、社会主義的イデオロギー教育では子どもたちの成長が危ういのではないかと多くの親たちが不安を感じるようになった。学校教育では代替的な精神形成システムが形骸化・マンネリ化し、教師たちはその意図を理解せず形式的な指導に終始し、情熱を失っているようであった。青年の間にはカルトブームが発生し、クリシュナ教やはてはオウム教までもてはやされた。このような社会状況に対して、保守派は社会主義イデオロギーの更なる強化を唱えた。

1982年には、『ピオネール指導員手帳』が改訂されている。1983年6月のソ連邦共産党中央委員会総会は無神論教育に対して更なる注意を呼びかけた。教育力としての代替的な精神形成システムに、青少年の社会性や精神的価値観の形成を期待したのである。

至福千年（Millennium）つまりウクライナがキリスト教を受け入れた986年のその1000年後の祭りが祝われた。ゴルバチョフは、1988年4月29日にパトリアツチ司教と歴史的な和解の会談を持った。グラスノスチとペレストロイカに向けて信者の貢献が話し合われ、良心の自由に関する新しい法律の制定が約束された。ゴルバチョフは、妥協の道を選択したのである。そして、その後、実際に起こったのはソビエト社会主義の崩壊であった。

教会は、「良心の自由に関する法律」の制定運動を長きにわたって行ってきたのである。良心の自由に関する法律は、1990年10月1日に発効する。これにより、親が自己の信仰にしたがって子どもを養育する権利、宗教的なものを教育する権利、宗教団体が学校を設立する権利などが保障された。ソビエト教育において、精神教育の分野あるいは宗教教育に関して大変化が訪れるのは、1989年および1990年のことであると観察される。これ以降、多くの学校で教育目標となったのは共産主義的人間ではなく「自由な人間（  
）」である。

## 8．ペレストロイカ以降 - 宗教の復活と民族の再生

1980年代末から宗教教育が公認されることになり、1990年代に入ると公立学校にも宗教の時間を設けるところが出てきた。1991年には社会主義という形容詞が国家名から削除され、この年の暮れについにソビエトが崩壊することとなり、こうして社会主義理念にも、いわんやマルクス＝レーニン主義にも人々はとらわれる必要がなくなった。

宗教こそ人生の意義を教え、健全な道德教育になるという考えが提起されるのも自然のなりゆきであった。宗教を社会科の正規の授業のなかに積極的に取り入れようとする動きもある。これには抵抗もあり、親たちの論議は続いている。

公立学校における最初の宗教教育は、1988年10月、モスクワ近郊のノーバヤ・デレレーヴナヤにおいてであるとされる。1989年には、モスクワにユダヤ教系の学校が創設されている。1990年1月からは、リトワニアの時間割に「神の法」が掲載されるようになった。大学における脱社会主義的な再編成も進み、モスクワ大学では科学的無神論学科が社会科学学科へ、エレヴァン教育大学では科学的無神論講座が「宗教と無神論の歴史と理論」講座へと変更され、キシニョフ国立大学では「キリスト教会史」が講義されることになった。大学では、このようにして世界文化の歴史的遺産として「聖書」が学ばれるようになった



のである。

現在のロシアでは、「歴史および社会」という教科が10、11年生を対象に、週4、5時間開設されているが、この内容として宗教を多面的に教えていこうとする動きが注目される。実際にできあがっている指導要領を見ると、キリスト教においては正教中心でプロテスタントを軽視しており、その反面、日本の神道まで紹介している。また、出版された教科書を見ると、ユダヤ教とイスラム教に多くの注意を払っている。このようにロシアのおかれた位置の特色を反映させながら、ともかく授業の中で生徒に宗教の歴史と現状を教えようとする方向がうかがえる。

宗教を幅広く知識として教えようとしても特定の視点に立ってしまいがちであることは、ここで注意すべきである。今日主流となっている世界史、すなわち西欧の描く世界史は、プロテスタント的な歴史観に基づいており、近代化を肯定し、諸個人の内面に依拠し諸個人の自律を価値として認める方向である。だが、これも、カトリックあるいはプロテスタントの聖書根本主義の立場からすると、理神論を経て無神論に行き着くというように宗教心の喪失であると批判されることもある。

少数民族の場合には、ロシア人社会よりも複雑な動きをたどった。1980年代末には、少数民族が民族の「言語、文化、教育の発展」と、民族の文化的な「再生（ ）」を目指して、立ち上がった。たとえば、ヤクートでは、ロシア名を捨てサハと自らを呼び、自立の道を探り始めた。彼らは、自らの文化の歴史を掘り起こし、宗教や伝統的諸価値を復活させて、独自のアイデンティティを確認しようと努めている。いわば、民族の言語と宗教心は、ロシアとは異なる民族の独自性を確認するような内実と考えられているのである。こうして、少数民族が宗教などを用いて失われた時を埋め、近代化という名のロシア化から脱出する道を探っている姿が浮かび上がる。

#### 9. 宗教と教育の問題をどうとらえるか。

ロシアの宗教界は、日曜学校などを起こし普及に務めているが、施設や資金が不足して思うように進んでいない。確かに、若い人の中には宗教意識が増加していることは事実のようだ。1980年代初頭の調査では、「神を信ずる」割合は、モスクワで7 - 11%、シベリアの大都市で4 - 6%であった。それに比べれば、その後の10年の変化は大きい。(表2、3参照)だが、社会的混乱の中で、このような宗教意識はどの方向を向くのが不明朗である。アイデンティティ形成の要素を決めかねているのが、ロシアの現状であるとも言える。ソビエト教育研究者のジョン・ダンスタンは、信仰者も非信仰者も「共産主義理念崩壊後に作り出された道徳的空白(moral vacuum)の危険」を認識している、と指摘していた。この傾向は、まだ収まっていない。

精神世界の不安は、宗教の多様化となって現れているようである。ウクライナの例であるが、イギリスの研究者ジョナサン・サットンが得た資料(表4参照)でみるように、一つの州でさえ22の宗教もしくは信仰の762(うち未登録35)におよぶ地域社会に分化してしまっているのである。

ロシア人は「無神論者」から「不信論者」になった、とあるロシアの知識人は自嘲する。普段は神をも恐れぬ不屈きな行為を行いながら、宗教界に心の救いを求めて信仰者のふりをする。これがロシア人の姿だというのである。なかには、悪事の限りを尽くして大金持

ちとなり、ブラック・マネーを教会に寄進して「信仰心厚き者」として扱われるというブラック・ユーモアのような例もあるようだ。数々の社会学調査によると「神を信ずる」者の比率が増加している。だが、毎週「教会に通う」者の比率はあまりに低い。(表5、6参照)今のロシアでは、信ずる気持ちと日頃の行いとの間には極めて大きなギャップがあるようだ。このことは、むしろ、信仰心の形骸化、宗教の形式化が生み出されているのだとみなせる。したがって、このような形で現代人は宗教と世俗との調和をとりつけていると解釈できるかもしれない。宗教の普及とはいっても、問題は精神的ななかみなのだ。ゆえに、「長年にわたって宗教を抑圧していた社会主義政権が崩壊したのでこれで宗教が復活し旧ソ連人が救われる」といった冷戦構造の図式に基づく報道では、問題があまりに単純化されてしまうだろう。

表2 地域別信仰状況(1990年の意識調査)

地域と集団	調査対象者数(人)	神を信ずる者割合	共産主義に魅力	社会主義を肯定	資本主義を肯定	民主主義を肯定	軍隊は悪と思う
モスクワ	481	27%	37	27	35	74	23
プスコフ	203	27	18	29	20	69	9
ハリコフ	156	12	11	34	33	76	12
ハリコフ州クピャンスク市	153	20					
スモレンスク州ホルム・ジルクフスキー市	151	15	17	87	7	63	4
モスクワ近郊の教会のある村落	75	37	14	85	5	67	3
モスクワ近郊の教会のない村落	72	43	35	27	27	63	17
モスクワ近郊の農業都市	75	29	41	19	4	42	7
ハリコフ州の教会のある村落	75	21					
ハリコフ州の教会のない村落	77	27					
スモレンスク州の村落	155	20					
モスクワの正教区	75	77					
モスクワのバプティスト地区	60	96					
協同組合専従員	47	21					
合計	1855	30					

注) 表中の縦欄は、「調査対象者数」、および「神を信ずる者」「共産主義に魅力を感じる者」「社会主義を肯定する者」「資本主義を肯定する者」「民主主義を肯定する者」「軍隊は悪であると思う者」の割合である。

表3 年齢別の信仰状況（1990年の意識調査）

項 目	年 齢						合 計
	18 - 24	25 - 30	31 - 40	41 - 50	51 - 60	60以上	
神を信ずる	22%	19	15	23	41	54	30
天国と地獄を信ずる	13	11	8	12	16	29	14
悪魔の存在を信じない	28	40	44	44	37	44	40
自己の生活で宗教はとても大きく重要な位置を占める	25	21	15	25	39	51	28
毎月少なくとも1回は教会へ通う	9	5	5	8	15	23	9
新約聖書を読んだことがある	31	26	27	30	37	35	31
来世との交流があると信ずる	26	22	19	17	16	16	19

（ ）  
 , 1993, c.13, 18. (表2, 3とも)

表4 ウクライナ共和国チェルニフツィ州の宗教別コミュニティ数（1994年9月1日）

宗教・宗派	コミュニティ数
独立ウクライナ正統教会	354
キエフ総主教ウクライナ正統教会	83
ウクライナ・カトリック教会（ギリシャ正教）	14
ローマ・カトリック教会	25
古キリスト教	8
ユダヤ教	6
福音派キリスト教・バプチスト派	113
福音派キリスト教・バプチスト教会連合（未登録）	3
第七日降臨派	63
第七日降臨派・改革派（未登録）	6
エホバの証人（未登録）	1
エホバの証人の組織（うち未登録5）	8
ナザレ派（未登録）	5
ハーレ・クリシュナ信奉者（未登録）	1
神の教会	1
福音派ルーテル教会	1
バハイ	1
「新生命」教会	1
「ロゴス」教会	1
新使徒教会	1
ゴルゴタ教会	1
福音信仰キリスト教徒（うち未登録13）	43

チェルニフツィ州宗教問題局長プリホドニューク提供の資料

表5 ロシア正教への信仰度

信 仰 度	住民比率(%)
固く信じている	41
まあ信じている	18
信じていない	9
答えられない	32

表6 教会へ通う日数の人数比率

教会に何回通うか	1991年	1993	1994	1996
月に一度以上	5	5	7	7
年に数回	20	35	28	17
年に一回以内	-	-	21	16
行かない	65	45	43	60

. No.6, / 1996, c.15-16.

(表5,6とも)

注

マルクス「ヘーゲル法哲学批判」(1844年)『マルクス=エンゲルス全集』第1巻、大月書店、1959年、415ページ。

レーニン「社会主義と宗教」(1905年)『レーニン全集』第10巻、大月書店、65-69ページ。

『ロシア社会民主労働党綱領』1903年7月17日 - 8月10日(7月30日 - 8月23日)、ブリュッセルとロンドンにおけるロシア社会民主労働党第2回大会にて採択されたもの。その第13項に、「国家と教会、および教会と学校の分離」と明記されている。

エンゲルス「亡命の文献、2、コンミュニョンのブランキスト亡命者の綱領」(1874年)『マルクス=エンゲルス全集』第18巻、大月書店、510-517ページ。

エンゲルス「反デューリング批判」(1877年)『マルクス=エンゲルス全集』第20巻、大月書店、328-330ページ。

レーニン「宗教に対する労働者党の態度について」(1909年)『レーニン全集』第15巻、大月書店、371-377ページ。

レーニン「社会主義と宗教」(1905年)『レーニン全集』第10巻、大月書店、65-69ページ。

『教会の国家からの分離と学校の教会からの分離について』

(正式名称『良心の自由、教会および宗教団体について』)

1918年1月20日付けロシア共和国人民委員会議布告

- 1 教会は国家から分離するものとする。
- 3 各市民は、いかなる宗教を信じることも、全く信じないことも認められる。……
- 4 国家法規および他の公法的・社会的法規に定められた行為は、いかなる宗教的儀式あるいは祭式をもおこなってはならない。



- 5 宗教的儀式を自由におこなうことは、それが社会的秩序を乱すことなく、また、ソビエト共和国の市民権を侵害しない範囲内において保障される。……
- 6 何人も、その宗教的見解をもとに、自己の市民的義務の履行を免れることはできない。この規定の例外は、ある市民的義務を別の義務に代替することを条件として……個々のケースとして認められるものとする。
- 7 宗教的宣誓あるいは誓約は廃止する。必要な場合には祝賀会のみをおこなう。
- 8 戸籍事務は市民局の婚姻および出生登録課のみがおこなうものとする。
- 9 学校は教会から分離するものとする。……普通教育をほどこしているところでは、宗教上の教義を教育することは禁止する。市民は個人として宗教を教えたり学んだりすることは可能である。
- 12 いかなる教会ならびに宗教団体も、財産を所有する権利を有しない。また法人資格を有しない。
- 13 ……祈祷所として用いられている物件は、……適切な宗教団体に無料で供与する。

歴代の憲法規定は以下のようになっている。

1918年 ロシア社会主義連邦ソビエト共和国憲法（基本法）（1918. 7. 10採択）

13条 [良心の自由]

現実に良心の自由を勤労者に保障するために、教会は国家から、学校は教会から分離され、宗教的宣伝および反宗教的宣伝の自由が、全市民に認められる。

1936年 ソビエト社会主義共和国連邦憲法（基本法）（1936.12. 5採択）

124条 [良心の自由]

良心の自由を市民に保障するために、ソ連においては教会は国家から分離され、学校は教会から分離される。宗教的な礼拝を行なう自由および反宗教的宣伝の自由は、すべての市民に対して認められる。

1977年 ソビエト社会主義共和国連邦憲法（基本法）（1977.10. 7採択）

34条 [法の下での平等] 第1項

ソ連邦の市民は、出生、社会的地位、財産状態、所属する人種もしくは民族、性、教育程度、言語、宗教に対する態度、……に関わらず、法律の下で平等である。

52条 [良心の自由]

ソ連市民は、良心の自由すなわち任意の宗教を信仰し、またはいかなる宗教的礼拝を行ない、または無神論の宣伝を行なう権利を保障される。信仰と結びつく敵意または憎悪をよびおこすことは禁止される。

ソ連においては教会は国家から分離され、学校は教会から分離される。

1993年 ロシア連邦憲法（基本法）（1993.12.12制定）

19条 [法の下での平等] 第2項

国家は、性、人種、民族、言語、出生、財産および職務上の地位、居住地、宗教に対する態度、信条、社会団体への参加その他の事情の別なく、人と市民の権利および自由の平等を保証する。社会的、人種的、民族的、言語的または宗教的な帰属の別によるあらゆる形態の市民の権利の制限は、これを禁止する。

29条 [思想・言論の自由] 第2項

社会的、人種的、民族的または宗教的な憎悪および敵意を刺激する宣伝または扇

動は、これを禁止する。社会的、人種的、民族的、宗教的または言語上の優位の宣伝は、これを禁止する。

『ロシア共産党（ボリシェビキ）綱領』（1919年3月18 - 23日。第8回党大会にて採択）、  
宗教関係の分野・第13章

宗教関係について、ロシア共産党は、すでに法令化した国家と教会、ならびに教会と教育の分離には満足していない。それはすなわち、ブルジョア民主主義が綱領に表明する政策であって、資本と宗教宣伝との実際の多くの結びつきによって、世界のどこでも徹底されていないものである。

ロシア共産党は、あらゆる社会的・経済的な活動において計画性と自覚があつて初めて、大衆は結果的に宗教的な偏見を完全に死滅させる（ ）のである。党は、労働者大衆を宗教的偏見から実質的に解放し、広範な科学・啓蒙宣伝と反宗教宣伝を組織することで、階級搾取と宗教宣伝との間の結びつきを完全に破壊するよう努める。それには、宗教的狂信の強化しかもたらさないような、信徒の感情に対するあらゆる侮辱を控える心配りが必要不可欠である。

青木明子「トルストイ主義者コミュニオン盛衰記」中村喜和編『ロシア民衆の世界』成文社、1994年。  
1910-1930 . . . , 1989. 英訳は、Edgerton, William (ed.), *Memoirs of Peasant Tolstoyans in Soviet Russia*, Indiana Univ. Press, 1993. Mark Popovsky, *Russkie Muzhiki Rasskazyvaiut: Posledovateli L.N. Tolstogo v Sovetskom Souiuze 1918-1977*, Overseas Publications Interchange, 1983.

1924年に開催された共産党中央委員会付属反宗教委員会の第一回会議への出席者は、ブーブノフ、ジノーヴィエフ、カーメネフ、レーニン、ルイコフ、スターリン、トムスキー、トロツキー、プハーリン、カリニン、モロトフ、アンドレーエフ、ジェルジンスキーなど、32名を数える。 . . . ( ) ; , 1993,

レーニン「戦闘的唯物論の意義について」(1922年)『レーニン全集』第33巻、大月書店、204ページ。

. . . 1, . . . , 1954, . 743-745.

Robert Conquest (ed.), *Religion in the U.S.S.R.*, Preager, 1968, pp.20-21.

1931年11月21日全連邦人民委員会議決定、同年12月1日施行。1週6日、1月5週で構成された。週5日働いて、1日休むというサイクル。休日は、各月とも6、12、18、24、30日と、固定された。地方の祭日や記念日は無視されることになった。

. No. 7 / 8 , 1928, c. 7 .

. No. 8 / 9 , 1929, c.61-62.

レリー・ホームズは、この交替劇を、一つの宗教問題エピソードを交えて紹介している。教育人民委員部が、オレンブルグ州のある男から、娘が教会に出かけたというので学校委員会とコムソモール班によって人民裁判にかけられているという電報を受け取る。ルナチャールスキーは、すかさず、その裁判の中止を命じた。これが、問題となったという。Larry E. Holmes, *Fear no evil: schools and religion in Soviet Russia, 1917-1941*. in *Religious Policy in the Soviet Union*, ed. by S.P. Ramet, Cambridge Univ. Press, 1993, p.141.

. No.12, 1933. c.58.

集団主義訓育論では、次のような資質の形成が目標となっていた。長年ソビエトの訓育理論を研究してきた大橋は、「集団の訓育作用」のうち「集団内部の実務的諸関係の形成とその訓育作用」として、次のことを指摘している。

分業による共同活動の組織とその関係構造

集団に対する「共同責任意識」の形成

「相互責任」「相互批判」および「相互援助」の関係の形成

「責任のある依存関係」の形成

(大橋精夫『集団主義訓育の理論と実践：現代ソビエトの訓育論』青木書店、1985年、もくじより)

マルクーゼは、ソビエトイデオロギーを新しい合理性と、また共産主義的徳徳を抑圧的工業社会のモラルととらえる。そこでは、倫理が政治化し、個人徳徳は消滅して、モラルは生産性向上で置られるようになってしていると分析していた。(マルクーゼ『ソビエト・マルクス主義』サイマル出版会、1969(1958)年)

ソビエトの徳徳教育に関して、比較教育研究者のカウンツは、1946年に採択されたイデオロギー活動の問題に関する共産党中央委員会の歴史的決定が、「学校生活にとくに重要な意味をもった」と指摘している。これによって、学校と教師は、教室内の学習のみならず課外教育、校外教育においても「イデオロギーと政治の傾向」を強めるように要求されることになったという。(George S.Counts & Nucia Lodge, *The Country of the Blind: The Soviet System of Mind Control*, Houghton Mifflin Com., 1949, p.268.)

また、徳徳教育の質について、ウィリスは、「工学 (technology) 達成 (accomplishment) 生産への献身、それに物的産物の重要性」があまりに強調されたため、ソビエトにおいては「唯物論的概念がほとんど宗教となってしまった」と表現している。(Harold Robert Willis, *Sovietized Education: A Study of Soviet Education and Some of its Effects*, Exposition Press, 1965, p.82.)

マルクス「ドイツイデオロギー」(1830年)『マルクス=エンゲルス全集』第3巻、大月書店。

John Dunstan, Soviet schools, atheism and religion, in *Religious Policy in the Soviet Union*, ed.by S.P.Ramet, Cambridge Univ.Press, 1993, p.168.

ソビエトには、6つの国家の祝日があった。正月(1月1日) 国際婦人記念日(3月8日) メーデー(5月1、2日) 戦勝記念日(5月9日) 十月革命記念日(11月7、8日) 憲法記念日(12月5日)

1949年当時の記念日は、レーニン記念日(1月22日) ソビエト陸軍記念日(2月23日) 国際婦人デー(3月8日) パリコミュン記念日(3月18日) ポリシェビキ報道の日(5月5日) 放送記念日(5月7日) 戦勝記念日(5月9日) 体育の日(7月17日) ソビエト海軍記念日(7月24日) ソビエト鉄道員の日(8月7日) ソビエト空軍記念日(8月18日) 鉞夫の日(8月28日) 対日戦勝記念日(9月3日) 戦車戦闘員記念日(9月11日) 砲兵隊記念日(11月19日) スターリン憲法記念日(12月5日)

いずれも、宗教色は全くなくなっており、軍事と労働に由来するものとなっている。

Alexandre Bennigsen, Modernization and conservatism in Soviet Islam, in *Religion and Modernization in the Soviet Union*, ed.by Dennis J.Dunn, Westview, 1977, pp.259, 263-265; Alexandre Bennigsen and S.Enders Wimbush, Muslim Religious Dissent in the USSR, in *Marxism*

and Religion in Eastern Europe, ed.by Richard T.De George and James P.Scanlan, D.Reidel, 1976, pp.139-141.

Alexandre Bennigsen, Modernization and conservatism in Soviet Islam, op.cit.彼は、この妥協の背景にある、「何も宗教を傷つけられない。自分自身を知ることを学んだものは、必然的に、遅かれ早かれ、イスラムに戻ってくる」(アシロフ『イスラムと民族』1975年)という宗教家の自信を紹介している。

イスラム社会の停滞は、社会主義にあっても驚くほどである。

「ソビエト中央アジアでは、カルイム(結納金)が、存続し続けた。……(親による人身売買と同じ)……この行為は、中央アジア諸共和国の憲法に抵触した。しかし、広範に行われてきた。このことは、ウズベキスタンの女性の犠牲に行き着く。1986年から87年の時期に、270人の女性が自殺を図った。結婚における個人選択という西欧的な価値と手配された結婚という伝統的な行為との間の衝突を反映している。」「伝統的イスラムの厳格な道德律は、ロシアとソビエト共産主義のより安易な道德と衝突する。『処女の証として血の付いたシーツを提供できなかったために、多くの少女が自殺してきた』と、ウズベクの若い女性の投書が『コムソモーリスカヤ・ブラウダ』に掲載された。』(David Lane, *Soviet Society under Perestroika*, Completely Revised Edition, Routledge, 1992, pp.304-305.)

Larry E.Holmes, Fear no evil: schools and religion in Soviet Russia, 1917-1941. op.cit.

David E.Powell, Rearing the New Soviet Man: Anti-Religious Propaganda and Political Socialisation in the U.S.S.R., in *Religion and Atheism in the U.S.S.R. and Eastern Europe*, ed.by Bohdan R.Vociurkiw & John W.Strong, Macmillan, 1975, p.156.

John Dunstan, Atheistic education in the USSR, in *The Making of the Soviet Citizen*, ed.by G.Avis, Croom Helm, 1987, p.61.

Peter J.S.Duncan, Oteodoxy and Russian Nationalism in the USSR, 1917-88, in *Church, Nation and State in Russia and Ukraine*, ed.by Geoffrey A.Hosking, Macmillan, 1991, p.322

普通教育学校用指導要領『歴史：宗教の歴史、世界の宗教、ロシアの文明化、人類史の基本世紀：ロシア連邦教育省推薦』モスクワ、プロスペシチェーニエ、1994年。

序

ディモワ作成『宗教の歴史』とシャープロフ作成『世界の宗教』を推薦する。……これらは、宗教の歴史と無神論の思想を平行して学習することを前提とする。……評価や性格づけをしないで情報を与えるという形で、宗教的な現象と宗教の歴史の諸要因の検討が、これらの指導要領では十分なされている。

イオノーフ作成『ロシアの文明化』コースの指導要領は、10年生と11年生に提案されている。……生徒が、ロシア史の独自性を、東洋の伝統的な文明化の歴史と西洋の文明化にとって特徴的な社会の近代化の過程とを比較することによって意義付けすることを助けるという固有の課題がある。

ストロゲーツキー他作成『人類史の世紀』コースの指導要領も、10年生と11年生向きに提示されている。著者たちは、ヨーロッパの文明化の進歩を古代から現代まで検討している。……この指導要領は、ヨーロッパの文明化の特徴に関し十分価値ある概念を受けとめることを可能にしている。

ディモワ作成『宗教の歴史』10年生(68時間)



#### 導入 4 時間

1. 宗教とはなにか 1
2. 社会的、文化的、歴史的な現象としての宗教 1
3. 宗教の歴史

##### 宗教意識の未開の形態 (11)

- 1) 宗教の発生 1
- 2) 未開史の歴史区分 1
- 3) (人類史の) 最古社会期における宗教的観念の発生 2
- 4) 初期未開(部族)社会期の宗教的観念 2
- 5) 後期末開(近隣)社会期 2
- 6) 未開社会の崩壊期 3

##### 民族宗教 (50)

##### 導入 2

- 1) 古代チグリス・ユーフラテス流域の宗教体系 2
- 2) 古代エジプトの宗教 2
- 3) 古代ギリシャの宗教 6
- 4) 古代ローマの宗教 4
- 5) ユダヤ教 8
- 6) ソロアスター教 2
- 7) インドの宗教体系 (12)
  - a. ヴェーダ教 2
  - b. ブラーフマン教 2
  - c. ジャイナ教 2
  - d. ヒンズー教 6
- 8) 中国の宗教体系 (10)
  - a. 古代中国の宗教体系 2
  - b. 儒教 4
  - c. 道教 2
- 9) 神道 2

#### 11年生 (68時間) 『世界の宗教』 (68)

##### 導入 2

1. キリスト教 (38)
  - 1) 初期キリスト教 4
  - 2) 国家宗教としてのキリスト教 2
  - 3) キリスト教と古代文化 2
  - 4) 中世のキリスト教 2
  - 5) 教会の分裂 2
  - 6) ギリシャ・カトリック(正統)教会 2
  - 7) ロシアの正教 4
  - 8) 中世初期のローマ・カトリック教会 4

- 9) 異端期の教会 8
- 10) 宗教改革期のカトリック教会 6
- 11) 近年のキリスト教 2
- 12) 最近のキリスト教 4
- 2. イスラム教 (14)
  - 1) イスラム以前のアラビア 2
  - 2) イスラム教の成立 2
  - 3) イスラム教の理論と実践 2
  - 4) イスラム教の普及 2
  - 5) イスラム教の分裂 2
  - 6) イスラム教諸派 1
  - 7) イスラム教的中世の自由な思索 1
  - 8) イスラムの伝統と現代 2
- 3. 仏教 (10)
  - 1) 仏教以前のインド 2
  - 2) 仏教の誕生 2
  - 3) 仏教の発展と普及 4
  - 4) 現代世界の仏教 2
- 現代世界における宗教 (4)
  - 1) 現代世界の宗教 2
  - 2) 学問としての宗教科 2

( : , , 1994.)

ロシア共和国教育省普通教育学校局推薦の教科書『世界の宗教』(10 - 11年生) モスクワ、1997年。この目次は、以下のようになっている。

- 第1章 南アジアと東アジアの宗教
  - 第1節 ブラーフマン教
  - 第2節 仏教
  - 第3節 ヒンズー教
- 第2章 ユダヤ教
  - 第1節 古代ユダヤ教
  - 第2節 ラビのユダヤ教
  - 第3節 シナゴーク(ユダヤ教会堂)
  - 第4節 祭日
  - 第5節 ユダヤ教における思潮
  - 第6節 ユダヤの世紀とホロコースト
- 第3章 キリスト教
  - 第1節 キリスト教の発生
  - 第2節 10世紀までのキリスト教会
  - 第3節 正教会
  - 第4節 ロシアにおける正教会

第5節 カトリック教会  
第6節 プロテスタント  
第4章 イスラム教  
第1節 マホメット  
第2節 コーラン  
第3節 スンニ派  
第4節 教義と文化

( : , 10-11 . ; , 1997. )

Marjorie Mandelstam Balzer, Dilemmas of the spirit: religion and atheism in the Yakut-Sakha Republic, in *Religious Policy in the Soviet Union*, ed.by Sabrina Petra Ramet, Cambridge University Press, 1993, pp.231-251.

John Dunstan, Soviet upbringing under perestroika: from atheism to religious education?, in *Soviet Education under Perestroika*, ed.by John Dunstan, Routledge, 1992, p.101.

Jonathan Sutton, *Traditions in New Freedom: Christianity and Higher Education in Russia and Ukraine Today*, Bramcote Press, 1996, p.62.